

平成26年度 大垣市当初予算の概要

1. 予算概要

(1) 予算編成の基本方針

国の平成26年度予算は、経済再生・デフレ脱却と財政健全化を目指すとともに、社会保障・税一体改革を実現する最初の予算として、平成25年度補正予算と一体的に編成され、一般会計予算総額は95兆円を超え、過去最大規模となっている。

地方財政対策では、地方の予算編成の目安となる地方財政計画において、緊急防災・減災事業費や地域の元気創造事業費を増額するなど、歳出では1.3%の増となっている。歳入では、赤字地方債である臨時財政対策債を抑制するものの、社会保障の充実分などを含めた地方一般財源の総額では1.0%増となっている。

こうした中、本市の平成26年度予算（一般会計）は、歳入については、個人市民税の増加や設備投資等による固定資産税の増加などにより、市税全体で2.2%増となるものの、地方交付税や自動車取得税交付金の減少などにより、一般財源の総額は前年度比1.6%増で計上した。

歳出については、公債費が高い水準にある上、少子高齢化の進展に伴い福祉関係費が増加するなど、引き続き厳しい環境下ではあるが、諸課題に積極的に取り組むため、事務事業の見直しによる更なる歳出抑制を図る一方、消費税率引上げに伴い所要額を計上するとともに、景気回復を確固たるものとするという国の方針に合わせ、平成25年度3月補正予算と一体的に編成した。

さらに、大垣市第五次総合計画後期基本計画に掲げた「地域活力創造」「安全・安心」「環境・エネルギー」「子育て日本一」「かがやきライフ」の5つの重点プロジェクトに可能な限り財源を振り向け、予算総額は前年度比2.4%増とし、子育て世代住宅取得支援利子補給金の創設や「大垣船町川湊」の国名勝指定を記念した各種イベント等の諸事業を進めるなど、定住人口や交流人口の拡大を図り、日本一住みやすいまちを目指す「大垣で暮らそう！まちづくり予算」とした。

(2) 予算規模

	【平成25年度当初】	【平成26年度当初】	【前年度比】
一般会計	553億7,000万円	566億9,000万円	2.4%
特別会計	473億7,000万円	481億9,700万円	1.7
企業会計	351億3,800万円	376億100万円	7.0
合 計	1,378億7,800万円	1,424億8,800万円	3.3

【参 考】 国の一般会計 95兆8,823億円 前年度比 3.5%増
地方財政計画 85兆5,745億円 前年度比 1.3%増

2. 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳 入 款 別	平成25年度当初		平成26年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
1 市 税	25,850,000	46.7 %	26,430,000	46.6 %	2.2 %
2 地 方 譲 与 税	602,000	1.1	550,000	1.0	△ 8.6
3 利 子 割 交 付 金	63,000	0.1	69,000	0.1	9.5
4 配 当 割 交 付 金	44,000	0.1	99,000	0.2	125.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	0.0	14,000	0.0	27.3
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,599,000	2.9	1,777,000	3.1	11.1
7 ゴルフ場利用税金 交 付	30,000	0.0	33,000	0.1	10.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	187,000	0.3	82,000	0.1	△ 56.1
9 地 方 特 例 交 付 金	98,000	0.2	95,000	0.2	△ 3.1
10 地 方 交 付 税	4,650,000	8.4	4,420,000	7.8	△ 4.9
うち普通交付税	4,150,000	7.5	3,920,000	6.9	△ 5.5
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	32,000	0.1	31,000	0.1	△ 3.1
12 分 担 金 担 び 金 負 担	938,147	1.7	952,154	1.7	1.5
13 使 用 料 及 び 料 手 数	1,082,580	2.0	1,071,540	1.9	△ 1.0
14 国 庫 支 出 金	5,689,888	10.3	6,524,178	11.5	14.7
15 県 支 出 金	3,092,793	5.6	3,450,738	6.1	11.6
16 財 産 収 入	69,990	0.1	63,910	0.1	△ 8.7
17 寄 附 金	7,400	0.0	8,270	0.0	11.8
18 繰 入 金	1,299,690	2.3	1,494,100	2.6	15.0
うち財政調整基金繰入金	800,000	1.4	1,100,000	1.9	37.5
19 繰 越 金	1,000,000	1.8	1,000,000	1.8	0.0
20 諸 収 入	3,865,412	7.0	3,864,610	6.8	△ 0.0
うち競輪事業収入	150,000	0.3	80,000	0.1	△ 46.7
21 市 債	5,158,100	9.3	4,660,500	8.2	△ 9.6
うち臨時財政対策債	2,380,000	4.3	2,320,000	4.1	△ 2.5
合 計	55,370,000	100.0	56,690,000	100.0	2.4

歳入の特徴

(1) 市 税 : 前年度比 5億8,000万円 2.2%の増

※詳細は4ページ

(6) 地方消費税交付金 : 前年度比 1億7,800万円 11.1%の増

地方消費税率の引上げによる増収を見込み計上。

(8) 自動車取得税交付金 : 前年度比 △1億500万円 56.1%の減

自動車取得税率の引下げによる減収を見込み計上。

(10) 地方交付税 : 前年度比 △2億3,000万円 4.9%の減

※詳細は4ページ

(14) 国庫支出金 : 前年度比 8億3,429万円 14.7%の増

事 項	【25年度】	【26年度】	【増 減 額】
障害者自立支援給付費	8億797万円	8億8,009万円	7,212万円
臨時福祉給付金支給事業費	—	4億6,100万円	4億6,100万円
子育て世帯臨時特例給付金 支給事業費	—	2億2,500万円	2億2,500万円
社会資本総合整備事業費	6億2,293万円	7億2,352万円	1億59万円
(うち都市再生整備計画事業費)	(1億4,300万円)	(1億1,340万円)	(△2,960万円)
(うち道路整備事業費)	(8,690万円)	(2億1,610万円)	(1億2,920万円)
農林施設災害復旧費	1億6,400万円	—	△1億6,400万円

(15) 県支出金 : 前年度比 3億5,795万円 11.6%の増

事 項	【25年度】	【26年度】	【増 減 額】
民間保育所増改築事業費	—	1億8,090万円	1億8,090万円
農林施設災害復旧費	—	1億278万円	1億278万円

(18) 繰入金 : 前年度比 1億9,441万円 15.0%の増

財政調整基金繰入金を、3億円増の11億円で計上。

(21) 市 債 : 前年度比 △4億9,760万円 9.6%の減

地方の財源不足を補てんするための特例債である臨時財政対策債は、6,000万円減の23億2,000万円を計上。

建設事業債は、4億3,760万円減の23億3,800万円を計上。

主なものとして、

排水施設整備事業債で6,130万円増の2億4,190万円、

大垣駅南街区市街地再開発事業債で4,440万円増の2億2,610万円、

また、新たに、

保育所施設整備事業債 2億8,290万円、

ごみ焼却施設整備事業債 1億6,190万円などを計上。

事業の終了などに伴い、

大垣駅西自転車駐車場建設事業債で2億5,720万円減

北幼保園建設事業債で8億2,430万円減

3. 一般財源の内訳

(単位 千円)

区 分	平成25年度当初		平成26年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
市 税	25,850,000	69.0 %	26,430,000	69.4 %	2.2 %
地 方 譲 与 税	602,000	1.6	550,000	1.4	△ 8.6
地 方 消 費 税 金 交 付	1,599,000	4.3	1,777,000	4.7	11.1
地 方 特 例 交 付 金	98,000	0.3	95,000	0.3	△ 3.1
地 方 交 付 税	4,650,000	12.4	4,420,000	11.6	△ 4.9
普 通 交 付 税	4,150,000	11.1	3,920,000	10.3	△ 5.5
特 別 交 付 税	500,000	1.3	500,000	1.3	0.0
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	800,000	2.1	1,100,000	2.9	37.5
繰 越 金	1,000,000	2.7	1,000,000	2.6	0.0
競 輪 事 業 収 入	150,000	0.4	80,000	0.2	△ 46.7
臨 時 財 政 対 策 債	2,380,000	6.3	2,320,000	6.1	△ 2.5
そ の 他	335,000	0.9	297,000	0.8	△ 11.3
合 計	37,464,000	100.0	38,069,000	100.0	1.6

4. 市税の内訳

(単位 千円)

区 分	平成25年度当初		平成26年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
市 民 税	10,175,000	39.4 %	10,554,000	39.9 %	3.7 %
個 人	8,172,000	31.6	8,511,000	32.2	4.1
法 人	2,003,000	7.8	2,043,000	7.7	2.0
固 定 資 産 税	12,194,000	47.2	12,353,000	46.7	1.3
軽 自 動 車 税	273,000	1.0	281,000	1.1	2.9
市 た ば こ 税	1,153,000	4.5	1,160,000	4.4	0.6
鉱 産 税	3,000	0.0	2,000	0.0	△ 33.3
都 市 計 画 税	2,052,000	7.9	2,080,000	7.9	1.4
合 計	25,850,000	100.0	26,430,000	100.0	2.2

一般財源の特徴

○地方消費税交付金：前年度比 1億7,800万円 11.1%の増

地方消費税率の引上げによる増収分は、全て社会保障施策に要する経費に充当。

※詳細は15ページ

○地方交付税：前年度比 △2億3,000万円 4.9%の減

地方財政計画における地方交付税総額（出口ベース）は、前年度比1.0%の減。

普通交付税は、交付税算入公債費の増などにより基準財政需要額が増加するものの、法人市民税や地方消費税交付金の増収により基準財政収入額が増加するため、前年度比△2億3,000万円、5.5%減の39億2,000万円で計上。

なお、合併後の大垣市の普通交付税は、合併算定替が適用（合併後15年間 平成32年度まで）されているため、合併前の個々の市町が存在するものとみなして計算。

特別交付税は、前年度と同額の5億円を見込み計上。

市税の特徴

○個人市民税：前年度比 3億3,900万円 4.1%の増

雇用環境の改善に伴う給与所得の増加等による増収を見込み計上。

○法人市民税：前年度比 4,000万円 2.0%の増

景気が回復傾向にあることから、製造業等の増収を見込み計上。

○固定資産税：前年度比 1億5,900万円 1.3%の増

土地（現年度分）は、地価下落等により、3,100万円の減収を見込み計上。

家屋（現年度分）は、新增築分の増収で、7,500万円の増収を見込み計上。

償却資産（現年度分）は、設備投資額の増により、1億2,200万円の増収を見込み計上。

5. 一般会計歳出（目的別）予算

（単位 千円）

歳 出 款 別	平成25年度当初		平成26年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
1 議 会 費	421,930	0.8%	401,340	0.7%	△ 4.9%
2 総 務 費	6,046,360	10.9	5,582,180	9.8	△ 7.7
3 民 生 費	20,116,510	36.3	20,761,940	36.6	3.2
4 衛 生 費	4,031,510	7.3	4,522,180	8.0	12.2
5 労 働 費	124,560	0.2	106,710	0.2	△ 14.3
6 農 林 水 産 業 費	904,940	1.6	901,350	1.6	△ 0.4
7 商 工 費	3,248,270	5.9	3,262,130	5.7	0.4
8 土 木 費	6,988,550	12.6	7,471,760	13.2	6.9
9 消 防 費	1,695,280	3.1	1,723,030	3.0	1.6
10 教 育 費	5,997,790	10.8	6,272,480	11.1	4.6
11 災 害 復 旧 費	222,000	0.4	130,000	0.2	△ 41.4
12 公 債 費	5,019,800	9.1	5,027,300	8.9	0.1
13 諸 支 出 金	512,500	0.9	487,600	0.9	△ 4.9
14 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
合 計	55,370,000	100.0	56,690,000	100.0	2.4

歳出（目的別）の特徴

（２）総務費：前年度比 △４億６，４１８万円 ７．７％の減

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
退職手当	８億８７０万円	６億４，１３５万円	△１億６，７３５万円
大垣駅西自転車駐車場建設事業	４億６，１００万円	－	△４億６，１００万円

（３）民生費：前年度比 ６億４，５４３万円 ３．２％の増

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
障害者介護等給付事業・ 訓練等給付事業	１６億２，９３２万円	１７億６，２７０万円	１億３，３３８万円
臨時福祉給付金支給事業	－	４億６，１００万円	４億６，１００万円
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	－	２億２，５００万円	２億２，５００万円
民間保育所施設等整備支援事業	１，２２３万円	３億８，０５３万円	３億６，８３０万円
安井保育園耐震補強事業	２１０万円	１億８，５１０万円	１億８，３００万円
北幼保園建設事業	９億９，９００万円	－	△９億９，９００万円

（４）衛生費：前年度比 ４億９，０６７万円 １２．２％の増

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
墓地整備事業	－	１億９，１００万円	１億９，１００万円
クリーンセンター焼却施設 長寿命化事業	５１０万円	２億７，０００万円	２億６，４９０万円

（８）土木費：前年度比 ４億８，３２１万円 ６．９％の増

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
道路安全対策事業	５，０５０万円	１億５，５７０万円	１億５２０万円
浅中２号橋架替事業	１，９００万円	１億円	８，１００万円
浸水対策事業	３億１，４００万円	４億９，２６０万円	１億７，８６０万円

（１０）教育費：前年度比 ２億７，４６９万円 ４．６％の増

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
小学校グラウンド改修事業	－	５，５００万円	５，５００万円
興文小学校屋内運動場改築事業	２億３１０万円	－	△２億３１０万円
中学校プール改修事業	－	９，９００万円	９，９００万円
興文中学校技術棟改築事業	－	８，３２０万円	８，３２０万円
旧清水家住宅整備事業	１，１００万円	７，２５０万円	６，１５０万円

（１２）公債費：前年度比 ７５０万円 ０．１％の増

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
元 金	４２億５，８３０万円	４３億１，８６０万円	６，０３０万円
利 子	７億５，６５０万円	７億３７０万円	△５，２８０万円

6. 一般会計歳出（性質別）予算

（単位 千円）

区 分	平成25年度当初		平成26年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
1 人 件 費	9,564,449	17.3 %	9,289,955	16.4 %	△ 2.9 %
2 扶 助 費	11,710,201	21.1	11,849,862	20.9	1.2
3 公 債 費	5,024,770	9.1	5,027,300	8.9	0.1
4 物 件 費	7,817,980	14.1	8,451,535	14.9	8.1
5 維 持 補 修 費	531,824	0.9	494,476	0.9	△ 7.0
6 補 助 費 等	5,850,334	10.6	6,575,969	11.6	12.4
7 積 立 金	41,940	0.1	36,010	0.0	△ 14.1
8 投 資 及 び 出 資 金	234,166	0.4	213,967	0.4	△ 8.6
9 貸 付 金	2,482,422	4.5	2,410,330	4.2	△ 2.9
10 繰 出 金	4,990,376	9.0	5,089,635	9.0	2.0
11 普 通 建 設 事 業	6,859,538	12.4	7,080,961	12.5	3.2
（1）補 助	1,470,245	2.6	2,036,474	3.6	38.5
（2）単 独	5,243,673	9.5	4,820,987	8.5	△ 8.1
（3）県営事業負担金	141,650	0.3	163,300	0.3	15.3
（4）同級他団体 施行事業負担金	3,970	0.0	60,200	0.1	1,416.4
12 災 害 復 旧 事 業	222,000	0.4	130,000	0.2	△ 41.4
（1）補 助	205,000	0.4	109,000	0.2	△ 46.8
（2）単 独	17,000	0.0	21,000	0.0	23.5
13 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
合 計	55,370,000	100.0	56,690,000	100.0	2.4

7. 一般会計性質別経費集計表

（単位 千円）

区 分	平成25年度当初		平成26年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	26,299,420	47.5 %	26,167,117	46.2 %	△ 0.5 %
投資的経費 （普通建設、災害復旧費）	7,081,538	12.8	7,210,961	12.7	1.8
その他 （上記以外）	21,989,042	39.7	23,311,922	41.1	6.0
合 計	55,370,000	100.0	56,690,000	100.0	2.4

歳出（性質別）の特徴

（１）人件費 ： 前年度比 △２億７，４４９万円 ２．９％の減

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
退職手当	１０億４，９５５万円	８億５，４２６万円	△１億９，５２９万円

（２）扶助費 ： 前年度比 １億３，９６６万円 １．２％の増

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
障害者介護等給付費・ 訓練等給付費	１６億２，７０６万円	１７億６，０１８万円	１億３，３１２万円
児童扶養手当	５億６，４９０万円	５億２，２００万円	△４，２９０万円
民間保育所運営費	１５億７，６９９万円	１６億３，３６１万円	５，６６２万円

（４）物件費 ： 前年度比 ６億３，３５６万円 ８．１％の増

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
臨時福祉給付金支給事務事業	—	４，４１０万円	４，４１０万円
後期高齢者健康診査事業	７３０万円	５，８５１万円	５，１２１万円
市営住宅管理事業	１，７７４万円	１億８，３１７万円	１億６，５４３万円

（６）補助費等 ： 前年度比 ７億２，５６４万円 １２．４％の増

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
臨時福祉給付金	—	４億１，３００万円	４億１，３００万円
子育て世帯臨時特例給付金	—	２億１，０００万円	２億１，０００万円

（１１）普通建設事業 ： 前年度比 ２億２，１４２万円 ３．２％の増

（ 補 助 ） ： 前年度比 ５億６，６２３万円 ３８．５％の増

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
大垣駅西自転車駐車場建設事業	２億２，３２０万円	—	△２億２，３２０万円
民間保育所増改築事業補助金	—	２億７，４４７万円	２億７，４４７万円
クリーンセンター焼却施設 長寿命化事業	５１０万円	２億１，２７０万円	２億７６０万円
大垣駅南街区市街地再開発事業	４億４，５８０万円	５億６，３６０万円	１億１，７８０万円
興文小学校屋内運動場改築事業	１億５２０万円	—	△１億５２０万円

（ 単 独 ） ： 前年度比 △４億２，２６９万円 ８．１％の減

事 項	【２５年度】	【２６年度】	【増 減 額】
大垣駅西自転車駐車場建設事業	２億３，７８０万円	—	△２億３，７８０万円
安井保育園耐震補強事業	—	１億７，３９７万円	１億７，３９７万円
北幼稚園建設事業	９億２，９６４万円	—	△９億２，９６４万円
墓地整備事業	—	１億９，１００万円	１億９，１００万円
浸水対策事業	３億８００万円	４億３，８６０万円	１億３，０６０万円

8. 特別会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成25年度当初	平成26年度当初	
	予 算 額	予 算 額	前年度比
1 物 品 調 達	7,800	7,900	1.3 %
2 公 共 用 地 先 行 取 得	—	431,000	皆増
3 交 通 災 害 共 済	32,000	31,700	△ 0.9
4 国 民 健 康 保 険	16,562,000	17,139,000	3.5
5 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設	64,900	63,400	△ 2.3
6 後 期 高 齢 者 医 療	1,667,300	1,748,100	4.8
7 介 護 保 険	11,464,000	11,898,000	3.8
8 簡 易 水 道	245,000	213,000	△ 13.1
9 市 行 造 林	55,700	55,400	△ 0.5
10 公 設 地 方 卸 売 市 場	121,500	106,000	△ 12.8
11 公 共 下 水 道	5,550,000	5,381,000	△ 3.0
12 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	253,900	258,400	1.8
13 農 業 集 落 排 水	74,600	80,500	7.9
14 駐 車 場	130,200	101,600	△ 22.0
15 競 輪	11,137,000	10,653,000	△ 4.3
16 牧 田 財 産 区	3,100	16,500	432.3
17 一 之 瀬 財 産 区	300	300	0.0
18 時 財 産 区	700	12,200	1,642.9
合 計	47,370,000	48,197,000	1.7

9. 企業会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成25年度当初	平成26年度当初	
	予 算 額	予 算 額	前年度比
1 病 院 事 業	31,856,000	33,894,000	6.4 %
2 水 道 事 業	3,282,000	3,707,000	12.9
合 計	35,138,000	37,601,000	7.0

特 別 会 計 の 特 徴

(2) 公共用地先行取得事業会計 : 4億3,100万円 皆増

事 項	【25年度】	【26年度】	【増 減 額】
公共用地先行取得事業費	—	4億3,100万円	4億3,100万円

(4) 国民健康保険事業会計 : 5億7,700万円 3.5%の増

事 項	【25年度】	【26年度】	【増 減 額】
一般被保険者療養給付費	93億100万円	96億1,600万円	3億1,500万円
退職被保険者等療養給付費	6億6,400万円	7億8,000万円	1億1,600万円

(7) 介護保険事業会計 : 4億3,400万円 3.8%の増

事 項	【25年度】	【26年度】	【増 減 額】
介護サービス費	99億4,500万円	101億8,500万円	2億4,000万円
介護予防サービス費	4億1,500万円	5億1,500万円	1億円

(11) 公共下水道事業会計 : △1億6,900万円 3.0%の減

事 項	【25年度】	【26年度】	【増 減 額】
下水管布設費	16億7,690万円	13億4,650万円	△3億3,040万円
終末処理施設費	1億6,100万円	2億1,970万円	5,870万円

(15) 競輪事業会計 : △4億8,400万円 4.3%の減

事 項	【25年度】	【26年度】	【増 減 額】
記念競輪	65億1,260万円	65億4,650万円	3,390万円
通常競輪	46億2,440万円	41億650万円	△5億1,790万円

企 業 会 計 の 特 徴

(1) 病院事業会計 : 20億3,800万円 6.4%の増 ※賞与引当金繰入額は特別損失分のみ

事 項	【25年度】	【26年度】	【増 減 額】
病院事業費用	295億4,000万円	310億600万円	14億6,600万円
うち 薬品費	75億7,200万円	78億6,600万円	2億9,400万円
うち 貸倒引当金繰入額	—	1億4,750万円	1億4,750万円
うち 賞与引当金繰入額(※)	—	5億9,000万円	5億9,000万円
資本的支出	23億1,600万円	28億8,800万円	5億7,200万円
うち 託児所及び 寮改築事業	1億5,560万円	6億6,155万円	5億595万円
うち 固定資産購入費	6億3,010万円	7億9,030万円	1億6,020万円

(2) 水道事業会計 : 4億2,500万円 12.9%の増 ※賞与引当金繰入額は特別損失分のみ

事 項	【25年度】	【26年度】	【増 減 額】
水道事業費用	19億600万円	20億2,100万円	1億1,500万円
うち 貸倒引当金繰入額	—	7,300万円	7,300万円
うち 賞与引当金繰入額(※)	—	1,700万円	1,700万円
資本的支出	13億7,600万円	16億8,600万円	3億1,000万円
うち 原水及び浄水設備工事費	3億8,700万円	6億5,500万円	2億6,800万円

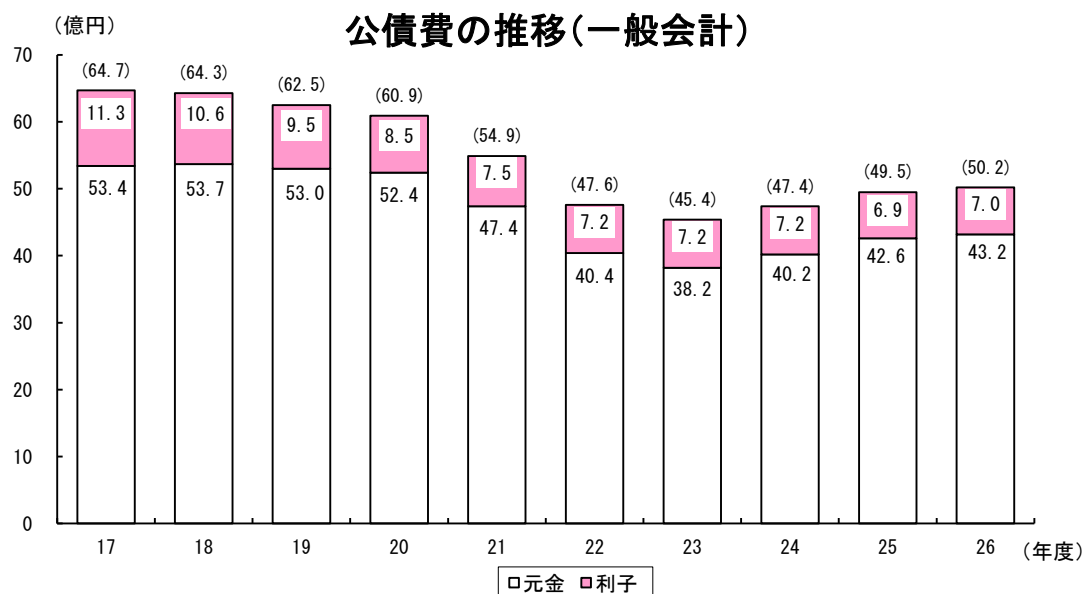
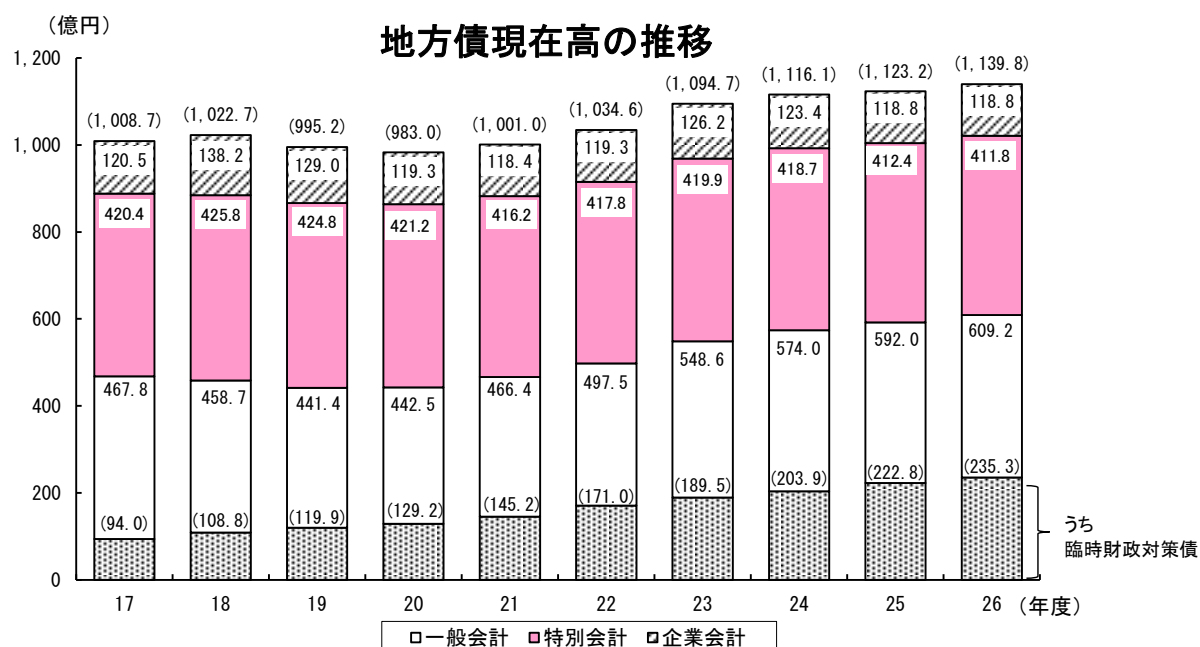
10. 地方債の状況

・市債現在高

(単位 千円)

	25年度末 現在高見込	26年度 借入見込額	26年度償還見込額（公債費）			26年度末 現在高見込
			元金	利子	合計	
一般会計	59,198,902 (60,582,402)	6,044,000 (4,660,500)	4,318,600	703,700	5,022,300	60,924,302
特別会計	41,239,924 (41,287,724)	2,075,300 (2,027,500)	2,135,320	851,630	2,986,950	41,179,904
企業会計	11,879,388	560,000	563,400	270,400	833,800	11,875,988
合計	112,318,214 (113,749,514)	8,679,300 (7,248,000)	7,017,320	1,825,730	8,843,050	113,980,194

※（ ）内は予算額。



(注) 公債費については、平成18年度の武道館建設事業債借換分の元金1,993,700千円を除く。

平成17年度には、合併による2町の未払分（元金115,026千円、利子15,298千円）を含む。

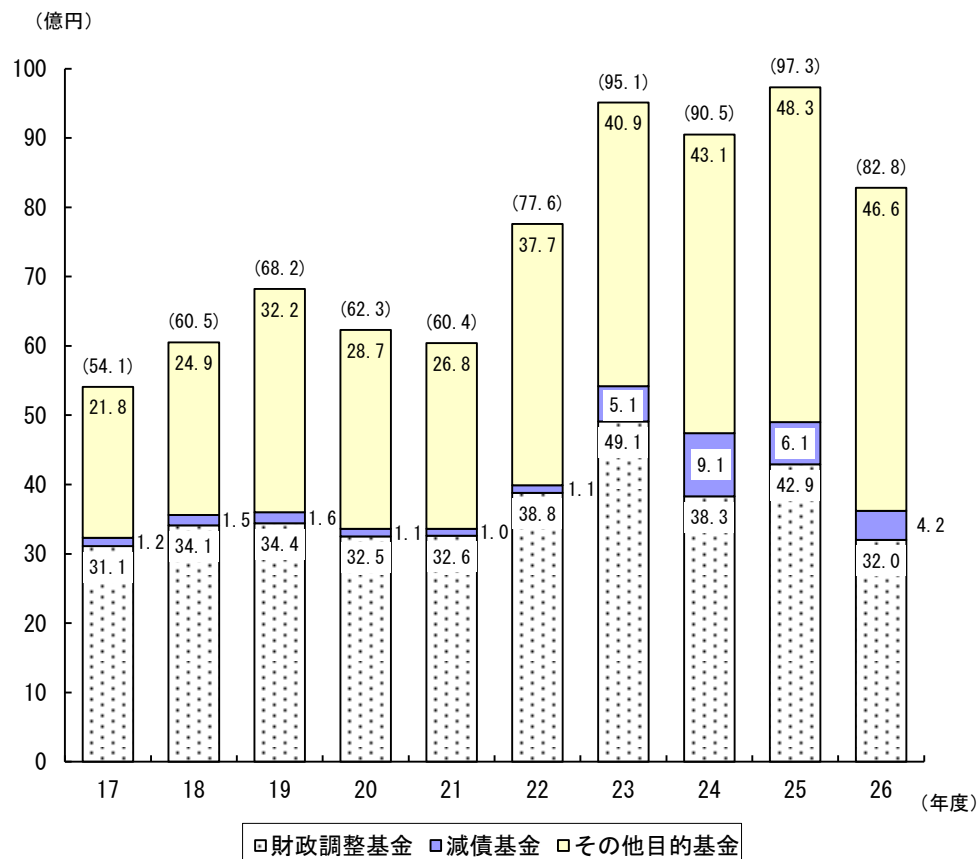
1 1. 基金の状況

・基金現在高（一般会計）

（単位 千円）

	2 5 年度末 現在高見込	2 6 年度		2 6 年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,288,500	14,600	1,100,000	3,203,100
減債基金	610,200	3,100	200,000	413,300
その他目的基金	4,834,683	18,310	194,100	4,658,893
合計	9,733,383	36,010	1,494,100	8,275,293

基金現在高の推移（一般会計）



（注）地方債現在高の推移、公債費の推移及び基金現在高の推移の数値は、平成17～24年度は決算額、平成25年度は決算見込額、平成26年度は予算額を計上。

12. 行政改革等の取り組みによる削減

(事 項)	(削 減 額)
・ 行政経営戦略計画に掲げた項目に関するもの	
(1) 給与などの適正化	△48,890千円
[一般会計 一般職] 退職手当の引下げによる削減	
(2) 自主性・自立性の高い財政運営の確保	△26,786
[補助金の見直し] 補助の廃止または補助金額の精査等による削減	
(3) 指定管理者制度の活用を含めた公の施設等の見直し	△21,697
[指定管理者制度の活用] △2,522 千円 まちづくり市民活動支援センターの移転 多目的交流イベントハウスへの指定管理者制度導入	
[公の施設等のあり方の検討] △19,175 千円 さつき寮（母子生活支援施設）の廃止	
(4) 事務事業の見直し	△92,879
[障害者福祉年金助成事業] △29,031 千円 課税世帯への支給額の見直しに伴う削減	
[家族介護慰労事業] △24,185 千円 支給要件の見直しに伴う削減（経過措置の終了）	
[敬老祝金等支給事業] △24,200 千円 対象年齢と支給金額の見直しに伴う削減	
	ほか
・ 枠配分予算による削減（一般財源削減額）	△40,283
計	△230,535

13. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

地方消費税交付金 17 億 7,700 万円のうち 2 億 9,600 万円（12 分の 2）が社会保障財源化分

○地方消費税交付金のうち社会保障財源化分を充てる経費

（単位：千円）

区 分		経 費	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
社会福祉	生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉など	9,087,729	4,044,703	1,358,300	3,684,726
社会保険	国民健康保険、介護保険など	3,823,770	628,950	—	3,194,820
保健衛生	医療、感染症予防対策など	780,077	7,775	99,575	672,727
計		13,691,576	4,681,428	1,457,875	7,552,273

※一般財源 7,552,273 千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分 296,000 千円を充当

14. 重要政策課題（重点プロジェクト事業）事業一覧

※は新規事業

① 地域活力創造

(単位：千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
※国名勝指定記念事業	12,600	「おくのほそ道の風景地 大垣船町川湊」の国名勝指定を記念して、全国13カ所の国指定名勝の関係市町が連携し、その魅力を全国に発信する各種事業やシンポジウムを実施する。 ・おくのほそ道の風景地交流事業補助金 10,500 ・観光交流事業 1,800 関係市町による観光交流物産展を開催する。 ・フォトストリート事業 5,000 名勝指定された風景地を紹介する写真パネル展を、奥の細道むすびの地記念館と中心市街地の空き店舗を活用したギャラリーで開催する。 ・スタンプラリー事業 3,000 名勝指定された風景地を巡るスタンプラリーを実施する。 ・PR事業 700 名勝指定された風景地を紹介するリーフレット及びホームページを作成する。 ・国名勝指定記念シンポジウム 1,500 関係市町の首長や学識経験者らを招き、記念シンポジウムを開催する。 開催日 平成26年5月17日（土） ・国名勝指定記念碑設置事業 600 「大垣船町川湊」名勝指定地内に記念石碑を設置する。	商工観光課 ・ 文化振興課
おおがき芭蕉生誕370年祭事業	(159,735)		
※おおがき芭蕉生誕370年祭事業	12,320	松尾芭蕉の生誕370年を記念して、俳句文化の育成、中心市街地活性化、奥の細道むすびの地大垣のPRなどを目的とした多彩な事業を実施する。 ・芭蕉生誕370年祭記念シンポジウム事業補助金 3,300 開催日 平成26年11月22日（土） ・芭蕉生誕370年祭記念市民企画事業 3,000 芭蕉生誕370年祭の趣旨に合う事業を実施する市民団体等を公募し、事業を委託する。 ・荒川区交流事業補助金 1,800 奥の細道の出立の地・荒川区との交流事業を実施する。 ・伊賀市交流事業補助金 600 松尾芭蕉の生誕の地・伊賀市との交流事業を実施する。 ・芭蕉生誕370年祭PR事業補助金 500 芭蕉生誕370年祭のPRグッズを作成する。 ・全国水都ネットワーク開催事業補助金 1,000 「水都」をキーワードとした都市間の情報交流を図る「全国水都ネットワーク in 大垣」を開催する。 ・国際俳句講演会事業 674 駐日スウェーデン大使による国際俳句をテーマにした講演会を開催する。 開催日 平成26年5月18日（日） ・英語俳句普及事業 100 英語俳句による句会や英語俳句教室を開催する。 ・公開句会事業 1,050 著名な俳句選者を招き、公開句会を開催する。 ・俳句甲子園大垣大会事業 296 高校生を対象とする俳句大会である俳句甲子園の岐阜県予選会を開催する。	商工観光課 ・ 文化振興課

事業名		金額	事業概要	担当課
芭蕉元禄事業		70,405	・芭蕉元禄大垣水門川舟下り事業補助金 29,400 ・芭蕉元禄大垣楽市楽座まるごとバザール事業補助金 7,000 ・芭蕉元禄大垣イルミネーション事業補助金 8,500 ・芭蕉元禄大垣食の祭典事業補助金 5,000 ・日本どまんなか城下町フォーラム事業補助金 4,000 ・ぶらっと大垣まち歩きガイド事業補助金 1,000 ・芭蕉蛤塚忌全国俳句大会事業補助金 5,500 ・東西全国俳句相撲事業補助金 7,000 ・学校句会ライブ事業 1,127 ・16万市民投句事業 1,469 ほか	商工観光課 ・ 社会教育 スポーツ課 ・ 文化振興課
奥の細道むすびの地記念館イベント事業		39,700	・にぎわいづくり事業 1,700 ・四季のイベント事業補助金 7,000 ・おおがき芭蕉楽市事業補助金 16,000 ・春の芭蕉祭事業補助金 13,000 ・奥の細道縁むすび・出会い婚パーティー事業補助金 2,000 独身男女を対象に、縁むすびイベントを開催する。	商工観光課
奥の細道むすびの地記念館展示事業		32,300	奥の細道むすびの地記念館の企画展示（4回）・映像制作などを行う。	文化振興課
奥の細道むすびの地記念館リレー講座事業		1,610	奥の細道むすびの地記念館の展示内容等に関する講演会や講座を開催する。	文化振興課
芭蕉元禄朝市事業		600	奥の細道むすびの地記念館イベント広場で朝市を実施する市内朝市団体に対し補助する。	農林課
おむすび博開催事業		2,800	奥の細道むすびの地や美濃路などの地域資源を活用した体験講座「おむすび博（結ぶまちおおがき体験博）」を開催する。	市民活動推進課
戦略的中心市街地活性化推進事業		46,710	※中心市街地活性化基本計画改定事業 500 第2期大垣市中心市街地活性化基本計画（平成27～31年度）を策定する。 ・中心市街地にぎわいづくり事業 1,600 ・中心市街地商店街元気ハツラツ市事業補助金 12,000 ・城下町おおがき新春マラソン事業補助金 9,000 ・中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 12,860 ※中心市街地個店魅力アップ事業補助金 3,000 既存店舗のファサード（店舗の通りに面した部分）及び内装等の改修に対し補助する。補助率1/2（限度額100万円） ・中心市街地ハツラツ店舗支援事業補助金 200 ・中心市街地自転車利用促進事業補助金 1,500 ・中心市街地駐車券サービス事業補助金 1,050 ・中心市街地アートフルタウン事業補助金 5,000	商工観光課
定住促進事業		(18,000)		
都市魅力PR推進事業		3,900	子育て世代の定住促進を図るため、市が実施する子育て支援施策等を移住相談会や観光展等でPRする。※市の魅力を視覚的に情報発信するため、PR映像を制作しPRの場で放映する。	政策調整課
※選ばれる都市PR研究事業		2,900	子育て世代の定住促進を助長し、活力ある街を創造するため、プロモーション事業などの実施に向けた研究を進める。	都市計画課

事業名		金額	事業概要	担当課
	※子育て世代住宅取得支援利子補給金	10,000	中学生以下の子を持つ世代が、市街化区域に住宅を新築・購入し転入した場合に、その借入資金にかかる利子の一部を補給することにより、本市への子育て世代の定住促進を図る。 補給期間 3年 限度額 年間10万円	都市計画課
	※三世帯同居促進事業補助金	1,200	高齢者（親）のみの世帯に、市外から家族（子と孫）が転入し、三世帯が同居する場合の転居費用（引越し代）に対し、補助する。 補助率 4/5（限度額8万円）	高齢介護課
広域観光事業		3,500	・西美濃広域キャンペーン事業補助金 3,500 西美濃地域全域での回遊性を誘発するため、各市町の観光スポット等を紹介するとともに、共通優待券付リーフレットの配布と観光施設を巡るスタンプラリーを実施する。	商工観光課
おいしい大垣の水PR事業補助金		4,600	「水の大垣」をPRするため、「おいしい大垣の水」の商品化に対し補助する。 作成本数 水 21,000本（ペットボトル、ビン） ラムネ 20,000本 ※お茶 15,000本（上石津産の茶葉を使用）	商工観光課
大垣推奨土産品事業補助金		3,600	大垣の名品を「大垣推奨土産品」として認定し、PRや販売促進を行う事業に対し補助する。	商工観光課
※IT観光戦略事業補助金		4,000	・大垣観光ARカメラ開発 3,000 AR（拡張現実）機能を活用し、設定した観光施設において本市キャラクター等の画像と一緒に撮影することができるアプリの開発事業に対し補助する。 ・外国人観光客用ポータルサイト構築 1,000	商工観光課
※Uターン・Iターン就職支援事業		4,000	市内企業における人材確保を図るため、中途就職ポータルサイト上に本市独自の情報ページを作成・掲載するほか、市内企業の中途就職ポータルサイトへの求人情報掲載料の一部を支援する。	商工観光課
工場等設置奨励金		108,900	企業の立地を促進するため、工場等設置の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税額を限度とし、補助する。	産業振興室
コールセンター等立地促進事業補助金		7,808	情報通信関連サービス業（コールセンター、データセンター、ソリューションセンター等）の事務所賃借等に対して補助する。	産業振興室
農業ビジョン推進事業		(8,050)		
	鳥獣被害対策支援事業補助金	4,000	除草等管理経費の負担軽減を図るため、国の交付金を活用して有害鳥獣防護柵を設置する団体に対し、補助対象外である柵下の防草シート資材費を補助する。	農林課
	※地域連携鳥獣捕獲事業	1,500	ニホンジカによる農作物被害を防止するため、地域住民が主体となって、わなによる効果的なニホンジカ捕獲を実施する。	農林課
	※集落営農組織法人化支援事業補助金	300	集落営農組織の法人化を推進し、農業者の経営安定化を図るため、集落営農組織が法人化する際の必要経費に対し補助する。（定額 10万円）	農林課
	六次産業化推進事業補助金	1,250	農業生産から加工、販売までを総合的に行う「六次産業化」を推進するため、農林水産物を活用した新たな商品開発・販売促進を行う経費に対し補助する。	農林課
	農産物オーナー制度支援事業補助金	1,000	食と農のつながりを深め、多角化による農業経営の安定化を図るため、農産物オーナー制度を実施する団体に対し補助する。	農林課
大垣駅南街区市街地再開発事業		592,700	大垣駅南街区市街地再開発組合が実施する第一種市街地再開発事業に対し、補助する。 ・北棟建設工事 ・公共施設（水路）整備 ほか	市街地整備室

事業名	金額	事業概要	担当課
大垣駅南口広場再構築計画策定事業	17,000	・大垣駅南口広場基本計画策定事業 6,600 大垣の玄関口として市民・来訪者にとって安全で快適な公共空間の創出を図るため、大垣駅南口広場整備の基本計画を策定する。 ・大垣駅南口エスカレーター調査設計 10,400 大垣駅利用者の利便性向上のため、南口の下りエスカレーター設置に向けた詳細設計等を実施する。	市街地整備室
※大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業補助金	5,000	大垣駅南口地域の将来像を定め、戦略的な再開発プロジェクト等で着実に実現していくためのまちなみビジョンを策定する民間組織に対し補助する。 (平成26～27年度事業)	市街地整備室
※美濃路墨俣宿修景整備モデル事業補助金	5,000	美濃路墨俣宿の雰囲気を出し、まちの魅力を創出するため、宿場町をイメージさせる共通モチーフの制作・設置を支援する。	都市計画課
揖斐川橋修復整備事業	15,400	国指定の重要文化財である揖斐川橋について、適切な修復・整備をしていくための調査・詳細設計を実施する。	道路課
※歴史的建造物等調査保全事業	1,230	市内の歴史的建造物を調査し、景観保全や地域活性化、文化遺産活用の基礎資料とする。	文化振興課
※中山道文化財看板設置事業	3,600	中山道赤坂宿周辺の文化財を紹介する案内看板を設置し、来訪者への情報提供と回遊性の向上を図る。 (平成26～27年度事業)	文化振興課
※歴史民俗資料館改修事業	29,000	歴史民俗資料館内に昼飯大塚古墳出土品等の常設展示を新設する。また、既設トイレを改修し、施設環境の快適化を図る。	文化振興課
旧清水家住宅整備事業	72,500	美濃路赤坂宿に残る最古級の町屋建築のひとつである旧清水家住宅について、文化財的価値を保全しつつ、主屋と土蔵、庭が一体となった保存整備を行う。 (平成25～28年度事業)	文化振興課
※スポーツの都市OGAKIづくり事業	19,000	世界女子ソフトボール選手権大会に向けて本市で合宿を行う全日本女子代表に、中国・オーストラリア代表を加えた3カ国による壮行試合を行う。	社会教育スポーツ課
北公園陸上競技場改修事業	37,600	市内の高等学校・小中学校の陸上部を始め、多くの市民が練習の場として利用する陸上競技場のトラックを改修し、更なるスポーツ振興を図る。 (平成25～26年度事業) 外周コース舗装、フェンス改修 ほか	社会教育スポーツ課
地域活力創造 計	1,179,533	36事業(うち新規 15事業 111,650)	

② 安全・安心

(単位：千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
防災行政無線整備事業	25,600	本庁舎から市内全域の住民に同時広報できる防災行政無線の難聴地域解消のため、屋外拡声子局を追加整備する。	生活安全課
※新庁舎建設事業	16,700	新庁舎の基本理念、建物規模、事業費などを明らかにするため、基本構想を策定する。	契約課
防災設備等整備事業	14,190	・防災資機材整備 2,590 災害時に備えるため、防災資機材等(ガソリン缶詰、毛布)の備蓄充実を図る。 ※避難所運営資機材整備 10,900 小中学校等(125施設)に、避難所運営に必要な物資(医療用・生活用・炊出用等)を分散備蓄する。	生活安全課

事業名	金額	事業概要	担当課
非常食備蓄事業	3,410	巨大地震等の災害時に備え、非常食及び保存水の備蓄充実を図る。 非常食 9,000食 保存水 1,500ℓ	生活安全課
自主防災組織支援事業	15,550	自主防災組織（自治会）が行う防災資機材購入費等に対し補助する。 補助率 1/2 以内（限度額 15 万円）	生活安全課
防災リーダー養成事業	1,500	防災リーダーを養成するための防災ひとづくり塾や防災に関する出前講座を行う。	生活安全課
※災害時要援護者支援体制構築事業	13,300	・災害時要援護者支援体制構築 6,000 災害時に、ひとり暮らし高齢者や障がい者などの要援護者を地域住民が支援する体制を構築する。 ・要援護者台帳システム導入 7,300 災害時における避難の支援、安否の確認等を円滑かつ迅速に実施するため、要援護者の情報を一元管理するシステムを導入する。	社会福祉課
※災害時保健活動体制整備事業	700	災害時に、迅速かつ効果的に保健活動ができるよう、必要な医薬材料等を整備する。	保健センター
学校災害時避難誘導対策強化事業	3,850	災害時に的確な安全対応をとることができるよう、避難誘導の情報伝達手段として有用なポータブルアンプを購入する。 （平成 25～27 年度事業）	庶務課
外国人市民防災啓発事業	180	外国人市民の防災意識の向上を図るため、外国人市民を対象とした防災講座や防災訓練等を実施する。	まちづくり推進課
地震対策事業	(893,240)		
木造住宅等耐震対策支援事業	63,640	地震等による建物倒壊に対する市民の不安解消を図るため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された木造住宅等の耐震対策支援を行う。 ・木造住宅耐震診断委託（100 件） 4,644 ・木造住宅耐震補強工事費補助金（30 件） 54,450 ※耐震補強工事を促進するため、補助内容を一部見直し、簡易補強の条件を緩和する一方、限度額を 181.5 万円とする ・木造住宅耐震補強設計費補助金（5 件） 500 補助率 1/3（限度額 10 万円） ・建築物等耐震診断費補助金（4 件） 4,000 補助率 2/3（限度額 100 万円）	建築課
安井保育園耐震補強事業	185,100	・耐震補強工事 鉄骨造 平家建 849 m ²	子育て支援課
※日新幼保園改築事業	29,500	老朽化が著しい日新幼保園を改築するため、26 年度は園舎改築設計等を実施する。	子育て支援課
※民間保育所増改築事業補助金	368,000	老朽化が著しいながさわ保育園（（福）竜谷福祉会）の改築事業（総事業費 518,400）に対して補助する。 2,026 m ² 保育室 17 室、多目的スペース ほか	子育て支援課
小学校非構造部材耐震対策事業	22,800	屋内運動場の非構造部材（外壁材・内装材・天井材・照明器具・窓ガラス・建具など）に係る点検及び耐震対策工事に向けた実施設計を行う。 点 検 東小学校 ほか 7 校 実施設計 全小学校（改築済・改築予定の 4 校を除く）	庶務課

事業名		金額	事業概要	担当課
	中学校非構造部材耐震対策事業	22,000	屋内運動場及び武道場の非構造部材（外壁材・内装材・天井材・照明器具・窓ガラス・建具など）に係る点検及び耐震対策工事に向けた実施設計を行う。 点検 東中学校 ほか5校 実施設計 全中学校	庶務課
	※興文中学校技術棟改築事業	83,200	鉄骨造 平家建 252㎡ 技術室、準備室 ほか	庶務課
	公共下水道管渠地震対策緊急整備事業	44,000	地震等災害時の防災拠点や避難所と浄化センターを結ぶ重要な管渠の耐震化を進める。 汚水16号幹線 詳細設計 ※汚水18号幹線 地質調査、実施設計	下水道課
	公共下水道終末処理場地震対策緊急整備事業	75,000	地震等災害時の処理場機能を維持するため、浄化センター管理本館の耐震改修工事を実施する。 （平成25～27年度事業）	下水道課
治水事業		(589,100)		
	※治水計画改定事業	40,000	排水基本計画を見直すとともに、それに基づく今後の排水施設の整備方針として、10か年整備計画（平成28～37年度）を策定する。	治水課
	浸水対策事業	492,600	浸水被害が発生している地域において、排水基本計画に基づき、早期に治水安全度の向上を図るための施設整備を実施する。 ・雨水流出抑制施設整備（北中学校） ・江西川護岸整備 昭和58年度から整備を進めてきた江西川護岸整備は、平成26年度で完了する。 ・大井排水機場整備 ・本今調整池整備 ほか	治水課
	※上石津地域砂防関連水路整備事業	56,500	上石津町時山地内における土砂災害防止のため、県が実施する緊急砂防事業に合わせ、市管理の下流水路を拡幅し、排水能力の向上を図る。	治水課
	急傾斜地崩壊対策事業	37,300	・県単急傾斜地崩壊対策事業 （上石津町打上地内ほか） 29,300 ・県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 （上石津町一之瀬地内） 8,000	治水課
	通学路安全対策事業	135,000	小学校の通学路に係る危険箇所点検により対策が必要とされた箇所に対し、歩道拡幅や交通安全施設の設置を実施する。 歩道拡幅 5カ所 交通安全施設設置 16カ所	道路課 ・生活安全課 ・学校教育課
	道路橋りょう安全対策事業	255,700	・道路ストック総点検 10,900 道路橋りょう等の損傷状態を把握するための点検を実施する。 ・橋りょう補修（設計 3橋、補修工 3橋） 25,600 ※橋りょう耐震補強（深川橋） 106,600 第一次緊急輸送道路である国道258号と大垣市防災センターを結ぶ第二次緊急輸送道路に位置する深川橋の耐震補強工事及び補修工事を実施する。26年度は上部工を実施する。 ・橋りょう架替（浅中2号橋） 100,000 第一次緊急輸送道路である名神高速道路に隣接する浅中2号橋の架替工事を実施する。26年度は下部工、護岸工等を実施する。 ・橋りょう撤去設計（上石津跨道橋） 6,000 ・橋りょう整備計画策定 6,600 橋りょう耐震化の基本方針、年次計画を策定する。	道路課

事業名	金額	事業概要	担当課
小児夜間急患医療事業	25,329	夜間の小児急病患者（15歳以下）の一次救急医療を大垣市民病院救命救急センター内の小児夜間救急室で実施する。 3日/週（木・土・日曜日） 年間150日 18～21時	保健センター
老人医療費支給事業	303,600	医療機関等での窓口負担が1割となるよう、69～72歳までの高齢者を対象に、助成額を段階的に拡充。 （26年度は、68～70歳までを対象） ・68～69歳（入院・通院） 211,000 ※70歳（入院・通院） 92,600	窓口サービス課
※AED更新事業	3,940	公共施設に配備されたAEDのうち、耐用年数が経過したものを更新する。 更新台数 14台	保健センター
高齢者軽度生活援助事業	1,265	在宅高齢者の自立した生活を支援するため、軽易な日常生活上の援助を提供する。 ※家具転倒防止器具取付 ※除雪支援（上石津地域） ・外出時等の援助 ・食材等の買物 ・家周りの雑草除去 ・家屋内の整理・整頓 ほか	高齢介護課
私設児童遊園地奨励助成事業	6,438	児童遊園地の適正な管理を促進するため、遊具の維持管理に要する経費等に補助する。 ・施設の新設 補助率 1/2 （上限額 50万円） ・施設の廃止 補助率 1/2 （上限額 20万円） ・遊具修繕 補助率 4/5 ・附属物修繕 補助率 1/2 } （上限額 合算で 30万円） ※遊具点検 補助率 4/5	子育て支援課
安全・安心 計	2,345,892	30事業（うち新規 9事業 611,840）	

③ 環境・エネルギー

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
地下水利用地中熱ヒートポンプモデル設置事業補助金	5,000	再生可能エネルギーである地中熱の効果を実証するため、地下水の熱エネルギーを利用した空調設備である地下水利用地中熱ヒートポンプ設備の設置に対し、設置費の一部をモデル的に補助する。 補助率 1/2（限度額 100万円）	環境衛生課
※湧水保全フォーラム事業	3,000	水の恵みの大切さを学ぶとともに、水都大垣の普及啓発を図るため、湧水保全フォーラム全国大会を本市で開催する。	環境衛生課
※生き物ふれあい推進事業	1,000	環境学習の充実を図るため、小中学生や親子を対象とした生き物観察会を実施する。	環境衛生課
太陽光発電設備設置事業補助金	18,000	新エネルギーの普及促進を図るため、一般家庭での太陽光発電設備の設置に対し補助する。 補助金額 1万円/kW（上限 4kW 4万円）	環境衛生課
家庭用蓄電池・家庭用燃料電池設置事業補助金	7,000	二酸化炭素排出削減と省エネの推進を図るため、家庭用蓄電池または家庭用燃料電池の設置に対し補助する。 補助金額 10万円	環境衛生課
LED交通安全灯整備事業	40,000	既存の交通安全灯（蛍光灯、水銀灯）をLED式に更新し、省エネの推進と環境に対する意識の高揚を図る。	生活安全課
商店街装飾街路灯LED化推進事業補助金	1,194	商店街装飾街路灯の省エネ化と近代化を推進するため、商工業等団体が実施する装飾街路灯のLED化に対し補助する。	商工観光課

事業名	金額	事業概要	担当課
公園園内灯ＬＥＤ化事業	2,800	避難場所となる公園に、太陽光発電設備を有するＬＥＤ式の園内灯を設置することにより、二酸化炭素排出量の削減と防災機能の強化を図る。 設置場所 三城公園 2基	都市施設課
※公共施設再生可能エネルギー導入事業	64,600	公共施設に太陽光発電設備、蓄電池等の再生可能エネルギーシステムを導入する。 (26～27年度事業) 設置場所 宇留生小学校、東中学校 ほか	環境衛生課
クリーンセンター焼却施設長寿命化事業	270,000	安定的な焼却施設稼働を確保するため、基幹改良が必要と判断された設備・機器の改良工事を行い、施設の延命化を図るとともに、低炭素社会の実現に向けCO2削減対策を実施する。 (平成25～29年度事業)	クリーンセンター
環境保全型農業直接支払事業	8,000	化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し補助する。 補助単価 4,000円/10a	農林課
企業の森整備事業	3,000	岐阜県、大垣市、企業が連携し、企業の森を整備する。	農林課
森林バイオマス資源（木質ペレット）利用推進事業	3,161	上石津地域の間伐材から木質ペレットを製造し、燃料として市の各施設に供給する。 ・ペレットストーブ 牧田保育園ほか9施設 ・ペレットボイラー 奥養老セミナーハウス	農林課
間伐材利用拡大事業	1,050	市内で伐採された間伐材を使ったベンチを設置する。 ・間伐材ベンチ 30基 (奥の細道むすびの地記念館ほか2カ所)	農林課
青少年憩の森遊歩道整備事業	3,000	青少年憩の森遊歩道（朝長ルート 1,610m）を整備する。 木杭階段設置（1カ所）、誘導看板設置（1カ所）ほか	社会教育スポーツ課
公園新設改良事業	(293,100)		
玉池公園整備	95,600	荒尾玉池地内 整備面積 約15,000㎡ 広場整備（芝舗装、水質改善） ほか (平成25～26年度事業)	都市施設課
※むろみ公園整備	55,900	室村町地内 整備面積 約1,530㎡ トイレ整備 ほか (平成26～27年度事業)	都市施設課
※切石公園整備	122,900	切石町地内 整備面積 約477㎡ 広場整備、看板設置 ほか	都市施設課
※昼飯公園整備	11,800	昼飯町地内 整備面積 約1,089㎡ 広場整備、トイレ整備 ほか	都市施設課
※和合公園整備・拡張	3,900	大島町地内 整備面積 約1,947㎡ (うち拡張 約400㎡) 広場整備 ほか (平成26～27年度事業)	都市施設課
※かみいしづ緑の村公園リノベーション計画策定	3,000	かみいしづ緑の村公園を上石津地域活性化の一翼を担う施設として再構築するための計画を策定する。	都市施設課
四季の里整備事業	31,100	多くの人が訪れる公園等を四季の里として親しんでもらうため、四季折々の特色ある花木を植栽する。 ・武道館〔ハナハス〕 ほか ※赤坂スポーツ公園フジ再生整備 フジの間引きや外周樹木の撤去により日照を確保するほか、灌水設備を整備することにより、フジの再生を図る。	都市施設課

事業名	金額	事業概要	担当課
四季の回廊「千本夢桜」事業	31,360	長期間観賞できるよう開花時期の異なる桜を植樹し、「四季の里」を河川堤防や輪中堤の桜並木でつなぐ。 ・杭瀬川遊歩道桜並木整備 1,000m〔カンザクラ等〕 ・大島堤桜並木老木更新 500m〔ソメイヨシノ〕	都市施設課
環境・エネルギー 計	786,365	23事業（うち新規 8事業 266,100）	

④ 子育て日本一

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
子育て支援計画策定事業	1,190	「子ども・子育て支援法」及び「大垣市子育て支援条例」に基づき、子育て施策の基本計画である子育て支援計画（平成27～31年度）を策定する。	子育て支援課
子ども医療費支給事業	923,700	・子ども医療費助成【市単独制度】 541,900 小学生（入院・通院） 316,600 中学生（入院・通院） 125,300 高校生世代（入院・通院） 100,000 ・乳幼児医療費助成【県制度】 381,800 小学校就学前（入院・通院） 381,800	窓口サービス課
保育園保育料の軽減		《参考》26年度保育料軽減率 40.2%	
①保育園保育料の軽減	[486,885]	国の徴収基準額に対する軽減率が35%程度になるように、保育園の保育料を軽減する。 ※うち寡婦控除のみなし適用分 [336] 26年度保育料軽減率 35.7%	子育て支援課
②2人以上同時入園の場合の第2番目の児童の保育料の軽減	[20,534]	幼保園・保育園・幼稚園に子を2人以上同時に入園させている場合、第2番目の児童の保育料を6割軽減する。（国の基準は5割軽減）	子育て支援課
③保育料の一部無料化	[42,019]	同一世帯で児童を3人以上養育している場合、当該児童のうち、その出生の最も早い児童から順次に数えて第3番目以降の3歳未満児に係る保育料を無料とする。	子育て支援課
幼稚園授業料の軽減			
①公立幼稚園授業料の軽減	[14,952]	・所得に応じた授業料の軽減 [2,502] ※うち寡婦控除のみなし適用分 [252] ※多子世帯への授業料の軽減 [12,450] 小学校3年生以下の児童を順次に数えて、第2番目の児童の授業料を5割軽減、第3番目以降を無料とする。	子育て支援課
②私立幼稚園就園奨励事業補助金	38,300	・所得に応じた授業料の軽減に対する補助 7,250 ※多子世帯への授業料の軽減に対する補助 31,050 小学校3年生以下の児童を順次に数えて、第2番目の児童の授業料を5割軽減、第3番目以降が無料となるよう、私立幼稚園に対し補助する。（ただし、授業料が2万3千円を超える額は、対象外）	子育て支援課

事業名	金額	事業概要	担当課
※保育園評議員設置事業	250	公立の保育園の運営に関して、地域住民や有識者等から広く意見を求めるため、各園に「評議員」を設置する。	子育て支援課
かがやき婚活事業	1,500	独身男女の出会いの場となるようなイベントを企画・開催する。	市民活動推進課
妊婦健康診査事業	155,130	妊婦健康診査の受診を促進するとともに、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、受診票（補助券）を14回分交付する。	保健センター
マタニティ歯科健診事業	2,161	歯周病やむし歯に罹患しやすい妊婦に対し、市内の指定医療機関で利用できる受診券を1回分交付し、口腔内の疾病予防と安全な出産の促進を図る。（個人負担300円）	保健センター
特定不妊治療費助成事業	27,000	特定不妊治療費のうち、県から受けた助成を控除した額について補助する。 限度額 10万円/回	保健センター
ふたごちゃん・みつごちゃん 育児応援事業	252	多胎児出産と育児における不安や、身体的・精神的な負担の軽減を図るため、健診時における待ち時間を利用した育児相談、健診移動等の支援を実施する。	保健センター
親子環境づくり離乳食学級 事業	445	離乳食に関する様々な疑問や悩みの相談に対応するため、発達に応じた離乳食学級を開催する。 ・離乳食初期（生後4～6カ月） ひよこ学級 ※離乳食中期（生後7～9カ月） かのこ学級 ・離乳食後期（生後8～10カ月） うりんこ学級	保健センター
病児保育事業	10,356	保護者の就労等を支援するため、病気の回復期児童や症状の急変が認められない病児を対象に一時保育を実施する。 対象者 小学校3年生まで 定員 4人	子育て支援課
※公立保育所看護師配置事業	7,390	保育園における児童の急な体調不良や怪我等に対応するため、乳児の預かりを実施している公立保育所のうち3園を対象に、看護師をモデル的に配置する。	子育て支援課
子育て支援の輪拡大事業	1,622	・子育て支援の輪拡大事業 ・「I（愛）リング」の配布 1,300個 ・「水都っ子ウィーク」（8月2～8日）に重点的に啓発	子育て支援課
子育て総合支援センターフェスティバル事業	1,322	子育てに対する意識高揚を図るイベントを開催する。 開催日 平成26年11月23日（日）	子育て総合支援センター
子育て応援わくわくフリーマーケット事業	1,185	地域の子育て家庭が交流し情報交換の輪を広げる場として、子育て家庭を対象としたフリーマーケットのほか、子供向けの各種イベントを開催する。 開催日 平成26年7月27日（日）	子育て総合支援センター
子育てサロン事業	7,906	親子同士が自由に交流できる子育てサロンを開催する。 子育てサロン 14カ所 父親のための子育てサロン 6カ所	子育て総合支援センター
子育て人材育成事業	2,534	保育園・幼稚園等の保育者への研修や、子育て支援者養成講座を実施する。	子育て総合支援センター
わくわく里山体験事業	470	上石津の自然豊かな地域にある時保育園とその周辺において、情操保育を目的とした自然体験活動を実施する。 対象 公立保育園 5歳児（全10園）	子育て支援課
幼稚園食育体験ツアー事業	290	偏食や朝食欠食など好ましくない食習慣が身につけやすい幼児期に、身近なスーパーマーケットを会場として体験型食育プログラムを実施する。 対象 公立幼保園・幼稚園 5歳児（全17園）	子育て支援課

事業名	金額	事業概要	担当課
幼児教育ＩＣＴ活用実証実験事業	3,680	・タブレット型コンピュータ環境整備 650 園児が楽しみながら最新のＩＣＴに触れる機会を提供するため、タブレット型コンピュータを保育園等にモデル的に導入する。 実施予定園 日新・綾里幼保園、西・南・すもと保育園、東・川並幼稚園 計7園 ※知育アプリ開発 2,000 「ことばを爆発的に覚える」をテーマとした5歳児指導用のアプリケーションを開発する。	情報企画課
※小学校ＩＣＴ機器整備事業	8,100	デジタル教科書や動画などを映すことができる大型モニターを、全小学校の各フロアに26～28年度で1台ずつ整備する。 (26年度 興文小ほか5校 計27台)	庶務課
※ＩＣＴ活用教育推進事業	21,300	ＩＣＴを活用した授業により、児童生徒の「知識や情報を活用する能力」「論理的・批判的思考力」「他人と円滑に人間関係を構築する能力」を養うため、東中学校をモデル校としてタブレット端末を導入し、授業等で活用する。 ・タブレット端末 150台 9,800 ・個別学習用ソフト開発委託 4,660 ・ＩＣＴ支援員委託 5,832 ほか	庶務課 ・ 教育総合研究所
※学校校務効率化推進事業	21,000	全小中学校にカラー印刷機及び自動丁合機を導入し、校務の効率化を図ることにより、教師が児童と向き合う時間を確保する。	庶務課
かがやき教育週間推進事業	1,800	「かがやき教育週間」(6月8～15日)に家族でふれあう時間を確保し、大切にしている意識を高めるため、親子が触れ合う体験事業や教育に関する講演会などを開催する。 ・親子ふれあい推進事業の実施 ・教育講演会の開催 ほか	学校教育課 ・ 社会教育 スポーツ課 ・ 子育て支援課
東北と結ぶ絆事業	2,940	東日本大震災で被災し、困難に立ち向かっている宮城県岩沼市の子どもたちを受け入れ、児童会・生徒会活動等の成果発表を通じた交流活動を実施する。	学校教育課
水都っ子夢の教室事業	11,360	財団法人 日本サッカー協会の「ＪＦＡこころのプロジェクト夢先生」事業と連携し、トップアスリート等による授業を実施する。(対象 小学校5年生、中学校2年生)	庶務課
※水都っ子こころの劇場鑑賞事業	1,560	子ども達に、「生命の大切さ」「人を思いやる心」「信じあう喜び」など、人が生きていく上で最も大切なものを感じてもらうため、劇団四季と財団法人舞台芸術センターが主催する「こころの劇場」の鑑賞事業を実施する。	文化振興課
水都っ子はかせくん応援事業	1,300	より発展的な学習を行う参加体験型の学習会を開催し、個々の意欲や能力を伸ばす支援を行う。 対象 小学校5・6年生 科目 英語・算数・国語・※社会	学校教育課
ドリームサイエンススクール事業	1,143	理科や科学に対する興味・関心を喚起するため、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、小学校においてJAXAが保有する教材等を活用した授業等を実施する。	庶務課
奥の細道むすびの地記念館小学生施設見学事業	2,850	俳句づくりを通じて国語学習を深めるとともに、大垣の先賢について学習し郷土への理解を深めるため、小学校6年生を対象とした奥の細道むすびの地記念館見学会を実施する。	文化振興課
昼飯大塚古墳歴史公園等小学生施設見学事業	1,783	郷土の歴史や文化への理解を深めるため、小学生を対象に、昼飯大塚古墳歴史公園を含む赤坂・青基地区の文化施設を巡る見学会を実施する。	文化振興課

事業名	金額	事業概要	担当課
※スポーツ少年団 50 周年記念事業補助金	500	スポーツ少年団の創立 50 周年を記念し、団員・指導者の交流を図る交流会や記念式典等の事業に対して補助する。	社会教育 スポーツ課
スクールソーシャルサポート事業	7,200	あそび非行型の子やその保護者に対し、支援員が学校と連携し、家庭訪問等による相談や学習支援を行う。	教育総合 研究所
ほほえみ相談員設置推進事業	32,880	ほほえみ相談員によるカウンセリング等の適応指導により、学校不適應の児童生徒に対して教育相談を実施する。	学校教育課
いじめ等スクールサポートチーム派遣事業	1,748	学校が抱える生徒指導上の諸問題の解決を図るため、学校の要望に応じて学識経験者、精神科医等の外部人材で構成されるサポートチームを派遣し、専門的な立場から相談・助言を行う。	学校教育課
水都っ子ステップアップ事業	28,888	小学 5・6 年生の各学級において、30 人以上の学級となる学校に算数の学習指導補助講師を配置し、基本の確実な定着と学力の向上を図る。	学校教育課
※学力向上推進プロジェクト事業	4,155	小中学生の学力向上を図るため、学力向上推進委員会を設置し、学力検査等の結果を基に、学校や教職員と連携を図りながら授業改善に向けた指導・助言を行う。	学校教育課
※ふるさと大垣推進事業	12,600	ふるさとの自然・歴史・文化を知り、愛着を持つことにより、子どもたちが未来に夢と希望を持てるよう、文部科学省の教育課程特例校の申請を行い、27 年度から「ふるさと大垣」を教科として新設するためのテキストを作成する。	学校教育課
公園プレーパーク事業	5,530	遊びを通じた子育て支援や子どもの創造力・社会性の増進を図るため、大垣公園などにプレーリーダーを配置する。 実施公園：大垣公園、さくら公園 ほか	都市施設課
発達障害児等支援事業	2,040	学校等関係機関との連携を強化し、発達障がい児等の一貫・継続した支援体制を構築する。 ・サポートチームによる学校等への巡回相談 ほか	社会福祉課
5 歳すこやか相談事業	490	発達障がい等を発見し、就学前により適切な支援を提供できるよう、保育所等と協力し、育児や発達の相談を実施する。 ・公立保育園・幼稚園 11 園の園児から、5 歳を迎える全ての児童に拡充	保健センター
障害児療育支援事業	533	児童の障がいが多様化しているため、専門家が保育園等を巡回し、療育方針の確認や見直しなど療育を支援する。	子育て支援課
特別支援教育サポート事業	57,120	障がい等により介助等が必要な児童生徒に対し、介助員等を配置する。 介助員 20 人 支援員 38 人	学校教育課
障害児放課後等支援事業	19,151	放課後、土曜日、夏季休暇等における特別支援学校小学部・中学部を対象とした障がい児の預り事業を実施する。	社会福祉課
重度心身障害者サービス利用事業	2,091	医療ケアや十分な介護が必要となる重度心身障がい者（児）が、円滑に短期入所等を利用できるよう環境整備する。	社会福祉課
子育て日本一 計	2,001,135	49 事業（うち新規 9 事業 76,855）	

⑤ かがやきライフ

(単位：千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
かがやきライフタウン大垣推進事業	12,460	地域活動や社会参加等のきっかけの場を提供するイベント等を季節ごとに開催する。 かがやきライフタウン構想策定 10 年を記念し、これまでの取組を総括し、さらなる飛躍につながるイベントを実施する。	市民活動推進課
かがやき成人学校講座事業	8,400	講座の企画を市民講師から広く募集し、市民による市民のための生涯学習講座を開催する。(140 講座/年間)	市民活動推進課
マスコットキャラクターPR事業	2,000	本市の知名度・イメージ向上を図るため、マスコットキャラクター「おがっき」を活用したPR事業に対し補助する。	商工観光課
※新マスコットキャラクター制作事業	3,600	戦国時代の秘話「おあん物語」にちなんだ新しい市のマスコットキャラクターを制作する。	秘書広報課
障害者就労相談支援事業	10,184	障がい者就労支援センターを総合福祉会館 2 階に設置し、障がいのある人の就労を支援する。 26 年度は、施設から就労への移行や、職場への定着を促進するため、企業等事業者に対して必要な助言や研修会を開催するなど支援体制を強化する。	社会福祉課
老人クラブ活動等助成事業	26,305	・単位老人クラブ運営補助金 14,025 ・老人クラブ連合会運営補助金 7,000 ・いきいきシルバーライフ推進事業補助金ほか 5,180 ※老人クラブ連合会 50 周年記念事業補助金 100 平成 27 年度に設立 50 周年を迎える老人クラブ連合会の記念事業に対し補助する。	高齢介護課
かがやき市民手づくり協働事業	2,172	市民活動団体が、企画立案から事業実施までを担い、市民の手づくりによる多彩な事業を実施する。また、市が提案した課題を協働して実施・実現する事業を展開する。	市民活動推進課
※街のアーティストフェスタ事業	500	多目的交流イベントハウスを活用したまちなかの賑わいを創出するため、市民が生涯学習を始めるきっかけづくりとなる各種イベントを開催する。	市民活動推進課
※かがやきおもてなし支援事業	900	「大垣ミナモソフトボールクラブ」が所属する日本女子ソフトボールリーグ 2 部の試合が本市で開催されるのに合わせ、市民団体と協働し、来場者等へのおもてなしや試合応援グッズの配布を実施する。	市民活動推進課
※浅中公園総合グラウンドソフトボール場整備事業	56,000	大垣ミナモソフトボールクラブが所属する日本女子ソフトボールリーグ 2 部の試合会場となるソフトボール場に、夜間照明設備を整備する。	社会教育スポーツ課
※ツール・ド・西美濃開催事業	3,000	西美濃の地域資源や魅力をアピールし、地域活性化を図るため、西美濃地域を自転車で巡る「ツール・ド・西美濃」事業を、大垣青年会議所、大垣商工会議所及び 2 市 9 町が協働して開催する。	市民活動推進課
子育て支援協働事業	500	子育て支援団体が、企画立案から事業実施までを担い、家庭や地域の子育て力を高める事業を実施する。	子育て総合支援センター
観光・シティプロモーション推進事業	900	企画立案から事業実施までを担い、地域の歴史・文化・観光資源を掘り起こし、市内外に情報発信する事業を実施する市民団体等を公募し、事業を委託する。	商工観光課
キャリア形成支援事業	300	女性の人材育成を図るため、女性のキャリア形成を目指す企業に講師を派遣する。	男女共同参画推進室
地域安全活動支援(さわやかみまもりE y e)事業	2,350	地域安全確保のため、登録された団体・個人に防犯啓発グッズを支給し、活動してもらうことにより、防犯意識の高揚と犯罪抑止を図る。	生活安全課

事業名	金額	事業概要	担当課
市民農園ふれあい事業	5,342	市民の健康の増進及び家族とのふれあいに資するため、市民菜園等を貸与するとともに、指導者による栽培指導・相談等を実施する。	農林課
かがやき農業塾事業補助金	1,000	団塊の世代等が農業に取り組みやすい環境を提供するため、上石津地域内で菜園を開設し、作付講習会等を実施する団体に対し補助する。	農林課
省エネ節電グリーンカーテン推進事業	770	ダンボールコンポストの生ごみ堆肥化による緑のカーテンづくりや、写真コンテストにより、省エネ・節電意識の高揚を図る。	環境衛生課
民間緑化推進事業	16,717	地域住民と協働で花や木を植栽し、緑化を推進するための各種事業を実施する。 ・公共花壇花いっぱい事業 8,289 ・コミュニティガーデン推進事業 713 ・ガーデニングストリート推進事業 150 ・フラワーアンドアート事業 100 ・緑のカーテン事業 639	都市施設課
花と緑の創出事業	4,400	・生垣設置事業補助金 1,000 公道に面する宅地の生垣の設置に対し補助する。 (限度額 10万円) ・花壇設置事業補助金 3,000 街並み景観に四季の彩りと潤いを与えるため、民有地の公共性の高い部分に設置される花壇の整備に対して補助する。 (限度額 10万円)	都市施設課
人権教育開発事業	1,000	学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進するため、人権教育総合推進会議を地域で組織し、「人権意識を高める授業づくり」と「人権意識を高める地域ぐるみの活動づくり」に向けた調査研究と啓発活動を実施する。	学校教育課
地域教育力向上事業	3,324	社会教育推進を担う地域人材育成のため、各地区センター等で、食育・環境・子育てなど地域社会に関わる講座等を開催する。また、市内の小中学校で学校支援ボランティア活動を実施する。	社会教育 スポーツ課
かがやきライフ 計	162,124	22事業（うち新規 4事業 8,000）	

合 計	6,475,049	160事業（うち新規 45事業 1,074,445）	
-----	-----------	----------------------------	--